

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年5月13日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 正敬
【本店の所在の場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【電話番号】	0561-75-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 祖父江 秀行
【最寄りの連絡場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【電話番号】	0561-75-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 祖父江 秀行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	2,388,460	2,707,556	10,034,069
経常利益 (千円)	217,766	261,985	1,069,584
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	143,964	168,818	681,435
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	337,992	402,912	988,055
純資産額 (千円)	14,154,283	15,004,771	14,716,601
総資産額 (千円)	15,658,030	16,771,049	16,273,011
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.33	25.01	100.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.4	89.5	90.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載していません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルスの影響が継続しており、一部ではウィズコロナの施策の下経済活動が回復する動きもあるものの、国内外ともに新型コロナウイルス感染症の新たな変異株による感染者増加もあり、先行きが見通せない状況となっております。またロシア・ウクライナ情勢によって原油高や物価高が進み、ますます不安定な経済状況となっております。

こうしたなか、当社グループは、光製品や電子機器の新製品普及活動、AVコンソール製品などの販促活動を積極的に行うとともに、ITネットワーク関連製品など新規製品の開発活動に取り組んでまいりました。

その結果、前期から銅などの原材料の高騰が一層進む厳しい市況が続いておりますが、国内では予定されておりました地方放送局新社屋への納入が進むなど、増収となりました。海外では、中国で減収となったものの米国・韓国の業績好転や円安の為替影響もあって売上は増収となりました。

その結果、連結売上高は2,707百万円（前年同期比13.4%増）となり、利益面でも増収に伴い営業利益245百万円（前年同期比18.6%増）、経常利益261百万円（前年同期比20.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益168百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

また、主なセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本市場は、放送市場では物件規模の小型化が顕著となるなか、地方放送局の新社屋建設、番組制作関連の設備更新向け納入が継続しており、電設市場でも予定された物件への納入が堅調で、売上高は1,650百万円（前年同期比11.1%増）となりました。セグメント利益も増収に伴い184百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

米国

米国市場は、継続して新型コロナウイルス感染症の影響を受けておりますが、放送市場において番組制作の4K放送化更新需要増加に伴い現地ディーラ向け納入が堅調で、売上高は290百万円（前年同期比46.9%増）となりました。セグメント利益も増収に伴い127百万円（前年同期比245.1%増）となりました。

韓国

韓国市場は、経済低迷に加え新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなか、放送市場の4K放送化更新物件が遅延しておりますものの、電設市場向けの納入が堅調で、売上高は225百万円（前年同期比22.1%増）となりました。セグメント利益も増収に伴い17百万円（前年同期比391.5%増）となりました。

中国

中国市場は、北京冬季オリンピック関連物件や、放送市場における4K放送化需要向け納入があったものの、新型コロナウイルス感染症の感染者増や景気減速の影響を受け、売上高は211百万円（前年同期比34.5%減）となりました。セグメント利益も減収に伴い15百万円（前年同期比75.9%減）となりました。

シンガポール

東南アジア市場は、継続して新型コロナウイルス感染症の影響を受けておりますが、遅延していた物件の再開によるシステムインテグレータやディーラ向け納入が堅調で、売上高は95百万円（前年同期比41.7%増）となりました。セグメント利益も増収に伴い12百万円（前年同期比201.8%増）となりました。

当第1四半期末における財政状態につきましては、売上増に伴う売掛債権の増加や子会社工場拡張工事などに伴う固定資産増加によって、資産合計は前連結会計年度末に比して498百万円増の16,771百万円となりました。負債合計につきましては、仕入増に伴う買掛金の増加や海外子会社のリース債務増加によって、前連結会計年度に比して209百万円増の1,766百万円となりました。純資産合計につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の増加により、288百万円増の15,004百万円となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、113百万円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,092,200
計	23,092,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,060	7,028,060	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,028,060	7,028,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	-	7,028,060	-	1,047,542	-	262,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,747,700	67,477	-
単元未満株式	普通株式 1,860	-	-
発行済株式総数	7,028,060	-	-
総株主の議決権	-	67,477	-

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カナレ電気株	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10	278,500	-	278,500	3.96
計	-	278,500	-	278,500	3.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,782,346	9,631,370
受取手形及び売掛金	1,110,184	1,425,639
商品及び製品	2,034,263	2,200,887
仕掛品	313,399	217,625
原材料及び貯蔵品	248,094	206,590
その他	387,766	278,265
貸倒引当金	8,532	9,893
流動資産合計	13,867,522	13,950,484
固定資産		
有形固定資産		
土地	781,118	784,842
その他	2,994,899	3,385,990
減価償却累計額	2,396,177	2,411,862
有形固定資産合計	1,379,840	1,758,969
無形固定資産		
投資その他の資産	17,902	16,559
その他	1,024,858	1,062,148
貸倒引当金	17,112	17,112
投資その他の資産合計	1,007,745	1,045,035
固定資産合計	2,405,488	2,820,565
資産合計	16,273,011	16,771,049
負債の部		
流動負債		
買掛金	498,350	613,060
未払法人税等	154,920	115,067
賞与引当金	83,544	155,683
役員賞与引当金	12,150	6,035
その他	629,640	619,839
流動負債合計	1,378,606	1,509,687
固定負債		
製品保証引当金	13,457	13,442
役員退職慰労引当金	43,305	45,230
退職給付に係る負債	19,467	20,321
その他	101,572	177,594
固定負債合計	177,803	256,589
負債合計	1,556,409	1,766,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	12,632,377	12,686,453
自己株式	335,601	335,601
株主資本合計	14,519,529	14,573,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,014	55,840
繰延ヘッジ損益	-	51
土地再評価差額金	371,051	371,051
為替換算調整勘定	536,108	746,427
その他の包括利益累計額合計	197,071	431,166
純資産合計	14,716,601	15,004,771
負債純資産合計	16,273,011	16,771,049

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,388,460	2,707,556
売上原価	1,464,423	1,714,307
売上総利益	924,036	993,249
販売費及び一般管理費	717,356	748,147
営業利益	206,679	245,101
営業外収益		
受取利息	3,653	3,962
不動産賃貸料	826	1,256
投資事業組合運用益	-	2,418
為替差益	2,805	9,262
補助金収入	3,279	-
その他	1,868	2,417
営業外収益合計	12,433	19,318
営業外費用		
支払利息	265	723
不動産賃貸原価	587	941
投資事業組合運用損	357	-
固定資産除却損	-	35
その他	135	733
営業外費用合計	1,346	2,434
経常利益	217,766	261,985
税金等調整前四半期純利益	217,766	261,985
法人税、住民税及び事業税	86,343	109,641
法人税等調整額	12,541	16,474
法人税等合計	73,801	93,166
四半期純利益	143,964	168,818
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,964	168,818

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	143,964	168,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,058	23,826
繰延ヘッジ損益	1,014	51
為替換算調整勘定	147,984	210,318
その他の包括利益合計	194,028	234,094
四半期包括利益	337,992	402,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,992	402,912
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分配した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や終息時期等については様々情報があり、各国が疾病拡大防止対策に努めておりますが、当第1四半期連結累計期間におきましても終息しておりません。このような状況を踏まえ、今後、当社グループの業績は第1四半期連結累計期間の水準が当面は続くと仮定して、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や終息時期等是不透明であることから、新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大などにより、この仮定が見込まれなくなった場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	34,516千円	43,635千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月19日 定時株主総会	普通株式	101,243	15.00	2020年12月31日	2021年3月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月18日 定時株主総会	普通株式	114,742	17.00	2021年12月31日	2022年3月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	1,485,063	197,778	184,725	322,147	16,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	591,371	-	-	232,209	-
計	2,076,435	197,778	184,725	554,357	16,717
セグメント利益又は損失()	156,527	7,893	3,576	64,163	1,336

	報告セグメント		その他(注)	合計
	シンガポール	計		
売上高				
外部顧客への売上高	67,443	2,273,875	114,584	2,388,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	823,581	-	823,581
計	67,443	3,097,457	114,584	3,212,041
セグメント利益又は損失()	4,207	235,032	3,406	238,438

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	235,032
「その他」の区分の利益	3,406
セグメント間取引消去	364
棚卸資産の調整額	36,857
その他の調整額	4,733
四半期連結損益計算書の営業利益	206,679

当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	1,650,184	290,510	225,509	211,081	54,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	536,555	-	-	178,229	-
計	2,186,739	290,510	225,509	389,311	54,008
セグメント利益又は損失()	184,339	27,238	17,580	15,467	11,383

	報告セグメント		その他(注)	合計
	シンガポール	計		
売上高				
外部顧客への売上高	95,596	2,526,890	180,666	2,707,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	714,784	-	714,784
計	95,596	3,241,675	180,666	3,422,341
セグメント利益又は損失()	12,697	268,706	16,287	284,993

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	268,706
「その他」の区分の利益	16,287
セグメント間取引消去	4,589
棚卸資産の調整額	46,967
その他の調整額	2,486
四半期連結損益計算書の営業利益	245,101

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更してあります。

当該変更による売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
製品分類別					
ケーブル	330,287	98,391	144,843	91,960	33,407
ハーネス	511,829	38,760	16,458	39,392	6,953
パッシブ	283,240	84,297	16,019	29,592	4,873
コネクタ	179,730	67,589	29,694	28,271	7,135
電子機器	154,974	1,357	6,743	1,207	-
他社購入品等	190,121	113	11,750	20,657	1,638
顧客との契約から生じる収益	1,650,184	290,510	225,509	211,081	54,008
外部顧客への売上高	1,650,184	290,510	225,509	211,081	54,008

	報告セグメント		その他(注)	合計
	シンガポール	計		
製品分類別				
ケーブル	70,560	769,449	59,251	828,700
ハーネス	3,781	617,175	29,945	647,120
パッシブ	10,350	428,373	39,341	467,715
コネクタ	9,896	322,318	29,240	351,559
電子機器	217	164,500	3,846	168,347
他社購入品等	789	225,072	19,040	244,113
顧客との契約から生じる収益	95,596	2,526,890	180,666	2,707,556
外部顧客への売上高	95,596	2,526,890	180,666	2,707,556

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円33銭	25円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	143,964	168,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	143,964	168,818
普通株式の期中平均株式数(株)	6,749,546	6,749,546

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月12日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 直

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂部 彰彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。